

令和7年度
特定有人国境離島漁村支援交付金
実施状況

R8.7.23
水産庁防災漁村課

実施状況の概況

はじめに

離島の中でも、特に遠隔であるなど不利性が高い特定有人国境離島地域において、水産物等地域資源を活用した雇用機会の拡充のための取組を支援する特定有人国境離島漁村支援交付金の令和7年度の実施状況を公表します。

実施期間

実施期間は平成29年度から令和8年度までの10年間です。支援期間は最長5年間となります。

活動内容の概況

特定有人国境離島漁村支援交付金

特定有人国境離島地域において、漁業・海業の起業又は事業拡大による雇用を創出するための取組が以下のように行われました。全国の特定期有人国境離島地域に対して交付された交付金の額は、4.8億円となり、うち国費分は3.0億円でした。

区分	雇用を創出する ための取組	起業		事業拡大		交付金額 (単位:千円)
		漁業	海業	漁業	海業	
北海道	20件	16件	2件	0件	2件	104,056
新潟県	1件	1件	0件	0件	0件	1,909
長崎県	58件	50件	2件	6件	0件	372,002
合 計	79件	67件	4件	6件	2件	477,967

令和7年度においては、一本釣り漁業や延縄漁業等の起業や事業拡大、海業(飲食業や加工業等)の起業や事業拡大による雇用を創出する取組に対して支援を行いました。